

令和3年度秋田県総合政策審議会第1回ふるさと定着回帰部会（議事録要旨）

1 日時 令和3年7月20日（火）13:15～15:15

2 場所 正庁

3 出席者（敬称略）

【ふるさと定着回帰部会委員】

須田 紘彬（株式会社あきた総研代表取締役）
能登 祐子（能代市自治会連合協議会会長）
加藤 未希（合同会社CHERISH代表社員）
竹内 健二（一般社団法人ドチャベンジャーズ代表理事）
武石 一之（リコーITソリューションズ株式会社経営企画本部経営管理部部長）
武田 成史（のしる盛り上げ隊やらねすか☆48代表）
照井 昌子（認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム理事）
山名 裕子（秋田大学教育文化学部学校教育課程教授）

【県】

久米 寿（あきた未来創造部次長）
水澤 里利（あきた未来創造部次長）
信田 真弓（あきた未来創造部あきた未来戦略課長）
近江 賢治（あきた未来創造部あきた未来戦略課政策監）
鈴木 雄輝（あきた未来創造部移住・定住促進課長）
六澤恵理子（あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長）
石川 至（あきた未来創造部地域づくり推進課政策監）
小熊 新也（企画振興部デジタル政策推進課長）
高橋佐紀子（生活環境部温暖化対策課長）

4 あいさつ（久米あきた未来創造部次長）

- ・ これまで本部会では、地方創生の主要テーマに沿って、人口減少にスポットライトを当てながら、移住・定住対策や少子化対策、地域の活性化という三つのテーマで審議していただいていた。
- ・ 昨年度は、コロナ禍の影響等も勘案しながら、関係人口や県内回帰などの新たな人の流れ、ライフスタイルや価値観が変遷する中での結婚・子育ての希望に沿った支援のあり方など、大きく分けて四つの分野で御意見・御提言をいただいた。
- ・ そのような御提言の中から、今年度は、若年女性の回帰定着に向けた支援や、結婚・子

育てに向けた多様なロールモデルによる情報発信など、複数の案件に現在進行形で取り組んでいるが、事業対象となる県民の皆様や関係団体の皆様の声を踏まえると、やはり1年前の同時期と比べ、我々を取り巻く状況の変化は加速している。

- そのため、今後の県人口の社会増減や自然増減、又は地域社会のあり方を考えていく際には、考慮しなければならない要素が一段と増加しており、こうした点を踏まえて、行政サービスのデジタル化の推進と、カーボンニュートラルの実現に向けた地域の取組の二つの視点を、今回から新たに本部会のテーマとして追加したが、新任の4名の委員の皆様を加え、幅広い視点から現在の状況を共有しつつ、今後の取組の姿を御検討いただきたいと考えている。
- 私ども行政機関として、日々の取組の中で接点を持っているのは、高校生・大学生をはじめとした若年層の皆様、子育て世帯の皆様、地域でいろいろな活動に取り組んでいる皆様など非常に広範であって、また今後、議論を進めていく中で姿を現してくると思われる課題も非常に多様である。
- 例えば、先程申し上げたコロナの影響下で改善しなければならないもの、コロナ以前からの課題が浮き彫りになったもの、今後のコロナの収束も睨みながら、長い時間軸の中で検討していくようなものなど、様々なパターンがあると考えている。
- 本日の部会は、こうした点も視野に入れながら、今後の各テーマごとの課題や、効果的な取組などの検討を進めていくファーストステップと位置付けている。
- 非常に広範な守備範囲となり恐縮であるが、まずは県から現在の取組の状況を説明の上、委員の皆様から、平素の御自身の業務や活動を踏まえて、現場の生の声や忌憚のない御意見をお願いしたい。

5 委員の紹介

6 事務局紹介

7 部会長あいさつ

- 本部会は、戦略の4に位置付けられており、他の戦略や他の部会との関わりが非常に深い部会であると思っている。
- 感情面など、抽象的な議論の部分が大きいと思っており、例えば、移住施策にしても地域活動にしても、人間の感情に左右される部分が大きいと思っている。
- その中で、この地域に関することや、未来の社会に関することについて、抽象的なものをどのようにして具体的に、見える化していくのか、議論を尽くしていかなければならないと考えている。
- 今回、専門委員の皆様も加わっていただき、新プランの策定に向けて具体的なアイデアを出していくこととなるが、委員それぞれの専門性や知見を生かしながら、議論を高

めて行きたいと思っているので、よろしく願います。

8 議事

(1) 今年度のふるさと定着回帰部会の進め方について

□事務局（信田あきた未来戦略課長）

部会のスケジュール等について、部会資料1-1及び1-2により説明

●須田紘彬部会長

- ・ ただいまの事務局の説明について、質問、意見はあるか。

(なし)

(2) 第3期ふるさと秋田元気創造プランの取組状況について

(3) 新秋田元気創造プランにおける施策の方向性について

□事務局（信田あきた未来戦略課長）

これまでの取組による現状と課題、新秋田元気創造プランで取り組む施策の方向性、部会において意見がほしい項目等について、部会資料2及び3により説明

●須田紘彬部会長

- ・ 今までの説明で質問等はあるか。

(なし)

●須田紘彬部会長

- ・ 施策の方向性6つについて順に意見交換していくが、最初に委員の皆様から、御自身が取り組んでいること、考えていることなどを簡単に自己紹介していただきたい。
- ・ 最初は私から自己紹介させていただく。株式会社あきた総研という人材育成、求職者の相談対応、企業の採用コンサルティング等を行う会社を経営している。最近では、移住・定住、若者のコミュニティづくり、秋田に何らかの貢献をしたい首都圏の人のための施策などで、プロポーザルの事業を行っている。
- ・ 部会では人口減少、移住・定住、地域活性化といった分野について、世代間交流という観点から話をしたいと思っている。

●能登祐子委員

- ・ 能代市で自治会連合協議会の会長をしている。昨年に引き続き2年目となる。
- ・ 人口減少や少子化はもちろん、特に衰退の一途をたどっている中心市街地に住んでいる

が、そのような中で、関係人口を増やし、活発にしていくことが重要であると考えている。

- ・ 「ときめきマルシェ」という朝市を10年ほど続けているが、異業種の連携や、コロナ禍の影響もあり、最近では県内各地の幅広い方々が参加してくれており、大変ありがたい。
- ・ この他にもオンラインの料理教室の開催など、今できることに取り組んでいこうと思うが、ワーケーションにも関心がある。コロナ禍で社会が変わったが、オンラインで可能性が広がり、新しい人の関わり方が出来てきたと思う。皆さんと協力して、地域課題を解決したいと考えている。

●加藤未希委員

- ・ 茨島のアスレティッククラブの一室で、主に親子カフェの運営、赤ちゃんや母親を対象とした幅広いレッスンの開催、フリーペーパーの発行、小規模保育園の運営など、子育て支援に力を入れている合同会社CHERISHで代表をしている。
- ・ もともとは子育て中の母親同士のサークルのような形で2012年に立ち上げた組織であるが、あっという間に10年近くになる。2019年4月から小規模保育園を始めたことを契機として法人化した。
- ・ 部会では、たくさんの母親たちの声を届け、主に子育て関連の話ができればと思っている。

●竹内健二委員

- ・ 五城目町の地域活性化支援センター、通称馬場目ベースにある一般社団法人ドチャベンジャーズの代表理事をしている。
- ・ 2014年春に神奈川から男の子4人の一家6人で秋田県に移住してきた。最初は秋田市に1年半住み、その後2015年8月から五城目町に住んでいる。
- ・ コロナ禍で秋田にいる時間が増え、自然豊かな環境の中で釣りやサッカーなどをする暮らしを楽しんでいるほか、ドチャベンジャーズとしては秋田県の関係人口の事業に取り組んでおり、仕事と暮らしを楽しんでいるが、どのようにして楽しい秋田ライフを発信していけるのかということに尽力していきたい。

●武石一之委員

- ・ リコーグループのIT部門の関連会社であるリコーITソリューションズに勤務しており、本社は横浜にある。
- ・ 10年以上、東京や横浜で働いた後、5年前に秋田に戻ってきたが、仕事上の役割や立場はそのまま戻してもらっており、リモートワークでその職務をこなしている。
- ・ 常に新しい働き方を考えることが好きではあったが、経営管理という会社の中核的な役割を担う部門の長として、秋田で東京の仕事ができるのか不安があった。当初はかなり

大変であったが、今となっては当たり前ができるようになってきている。

- ・ 秋田に戻って、秋田の暮らしにくさに困惑した。東京も秋田もどちらも知っている身として、また毎日東京の人とやり取りをしている立場から、いろいろな話ができればと思っている。

●武田成史委員

- ・ のしろ盛り上げ隊やらねすか☆48で代表をしている。仕事としては翁飴というお菓子を作っている。
- ・ 私たちのグループは、8年ほど前、仲間が都会から少しずつ帰ってきた際に「秋田って何もないよね」という話になり、中心市街地も衰退している中で、どうせこの町にずっと住むのであれば、少しでも楽しいことをしながら生きていこうというコンセプトで始まった。
- ・ 部会には、婚活の分野の委員として呼ばれたが、地域のよさを取り込みながら、様々な活動の中で婚活を展開していけばいいのではないかと考えている。そのような活動の中で様々な方と交流する機会があるので、部会ではそうした方々の意見を伝えられればと思う。

●照井昌子委員

- ・ 環境あきた県民フォーラムで環境啓発活動を行っている。
- ・ 県の地球温暖化防止活動推進センターとしての活動であったり、企業の環境活動の支援であったり、子どもたち・学生たちに対する啓発であったり、様々な場面で環境啓発活動に取り組んでいる。

●山名裕子委員

- ・ 秋田大学で発達心理学や幼児教育を専門とする教授をしている。
- ・ 大学で男女共同参画に関わっているほか、県の多様性に満ちた社会づくり有識者会議にも参加しており、部会ではそのような場に出た意見などを話したいと思う。
- ・ 岡山県出身で、秋田に来てから16、7年になる。仕事があるからだとは思いますが、秋田はとても住みやすいと感じている。自然が多く、食べ物もおいしく、魅力的であるので、そのような思いも踏まえながら話ができればと思う。

●須田紘彬部会長

- ・ まず一つ目として、「新しい人の流れの創出」について意見交換をしたい。首都圏からの移住促進、人材誘致・関係人口の創出、若者の県内定着・回帰など、人口減少の抑制の部分であるが、皆様から意見を伺いたい。

●竹内健二委員

- ・ 私が代表をしているドチャベンジャーズでも県と関係人口の取組をしており、5市町村の案件を進めているが、関係人口は関係を継続することが難しいと感じている。
- ・ 大館市では、学生を関係人口のターゲットとして取り組んでいるが、地域の課題等に応じてターゲットを絞るのもいいのではないか。

●須田紘彬部会長

- ・ 本県出身者が関係人口になることが多いと思うが、県外出身の方やIターン・Jターンを考えている方もターゲットにするべきではないかと思う。
- ・ リモートワークやワーケーションといった仕事面で関わりを持つ人や、県外から本県の大学に来た学生といった関係人口もあると思うが、リモートワークやワーケーションによって本県との関わりを作っていくことについて、武石委員が考えていることはあるか。

●武石一之委員

- ・ 本県でワーケーションはできても、リモートワークを活用して定住をしたい人はあまりいないと思う。本県には食文化や観光の魅力はあるが、首都圏に比べると暮らしにくいので、そこが解消されないと移住は難しいのではないか。
- ・ 移住を促進するに当たっては、中高年富裕層をターゲットにするべきと考えている。中高年富裕層が移住すれば、そこから雇用が生まれるなど、好循環が期待できる。
- ・ 若者は遊びの優先度が高いため、学校を卒業したら都会に出て行き、一度出て行くと戻ってくるのは難しいので、中高年の移住に力をいれた方がいいのではないか。

●須田紘彬部会長

- ・ 若い人向けの施策、富裕層や高齢者向けの施策といった形で、段階的に検討する必要があると思う。
- ・ 山名委員は実際に学生と接しているが、今の学生の動向や感覚についてはいかがか。

●山名裕子委員

- ・ 一度は都会に出たいという思いは強いと思う。また、県外から本県の大学に来て、卒業後に残る学生は少ない。
- ・ 一方で、何年か都会に出た後に、本県に戻ってきたいと考える学生も一定数いるので、そういった人の掘り起こしが大事だと思う。

●能登祐子委員

- ・ 先日オンライン料理教室を開催したが、地域づくりの核は「人」であり、人と人の繋がりを最も重視するべきだと、全国の皆さんと話をして感じた。

- ・ 秋田にすばらしい食があるということで、オンライン料理教室で、北海道から沖縄までの19人の方々とだまご鍋を作ったところ、「19か所に親戚ができたような気持ちになった」、「ふるさとに帰ったような気持ちになった」と、皆さんに喜んでいただくことができた。
- ・ 本県の豊かな食やふるさとのイメージが広がっていったら関係人口につながるのではないかと思うが、オンラインを活用することで非常に可能性があるのではないか。
- ・ オンライン料理教室の参加者は、誰も能代を知らなかったが、今回、能代や秋田県を知ってもらい、秋田の食を知ってもらった。これを継続し、最終的には能代に来てもらいたいと考えている。こういった活動が増えれば、ワーケーションにつながっていくのではないか。
- ・ また、県外出身の国際教養大学の学生は、今回の料理教室を機に、初めて能代に来てくれた。卒業後には県外に出ると思うが、また秋田に来ると言ってくれた。
- ・ 遠く離れたところにいる人でも、秋田県のことを知らない人でも、オンライン料理教室のようなイベントでつながることができる。本県には各地にすぐれた食があるので、こういった活動が大きな力になっていけばいいと思っている。

●須田紘彬部会長

- ・ 観光地をバーチャル化すると、誰も観光地にいかなくなるのではないかという話がかつてされていたが、実際はむしろ生で見たいということで、観光客が増えたという事例がある。まず知ってもらうところから、興味の段階をつくっていくことが非常に重要だと思う。
- ・ 次に、「結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現」について、御意見を伺いたい。

●加藤未希委員

- ・ 今はコロナ禍で、出産の立ち会いも、入院の付き添いもできず、産前産後の不安や心配の声を聞くことが多い。また、子育て中の親同士の交流も難しく、オンラインで交流することはあるが、最終的には外に出て話すのが一番リフレッシュになると思う。
- ・ 子育てに関するイベントやサークル等の様々な情報が、出産する病院や診療所で得られるようになればいいと感じている。特に大きい病院では、特定の団体を推すことができないため、患者への情報提供はできないと言われたことがあるが、子育て中の親が子育て支援の情報を簡単に入手できるように改善できないものか。
- ・ 子育て中の親が、子育てに対して前向きになり、二人目、三人目も、リフレッシュしながら、心に余裕を持って子育てできる社会になればいいと感じている。

●須田紘彬部会長

- ・ 私も子育てサークルをやっているが、父親の意識が、コロナ禍で立ち合えない分だけ浅

くなっていると言われている。相談会などでも、母親の不満の1位は父親が子育てに本気になってくれないことである。家族で子どもを育てていくという意識付け、啓発ができればいいのではないか。

- ・ 結婚という観点で、武田委員が考えていることなどあるか。

●武田成史委員

- ・ 多くの独身の方が、家と仕事の往復で、異性と出会うきっかけがないと考えている。自分から行動を起こすこともないので出会いがない。また、皆さん忙しく、休みの日は家でゆっくりするので、趣味も持てない。反対に、関心が趣味ばかりにあって、自分で稼いだお金は自分で使いたいので結婚どころではないという方もいる。
- ・ 婚活イベントを開催して参加する方はまだいい方である。「婚活」という形でイベントを開催すると、いきなり結婚を意識することになって、ハードルが高く感じられるようである。「婚活」と謳わないと行政の支援を受けられないので仕方がないが、友人を作るような感覚で、結婚の前段階の支援をしたいと考えているので、もっと気軽に参加してもらいたい。
- ・ イベントを開催してもなかなか成功しないのは、男性のコミュニケーション能力の低さや、女性の消極性に原因があると思っている。今はラインなどで簡単に連絡が取れる環境があるにもかかわらず、お互いが寄り添う感じがしない。趣味も少ないので話題もあまりない。
- ・ 結婚支援センターの登録者は、男性1,000人、女性500人もいるのに結婚に至らない。最近では、マッチングアプリで県外の男性と連絡を取る女性もいるようである。
- ・ 県に結婚サポーターという人が265人登録されているが、ほとんど活用されていない。結婚サポーターが希望者一人ひとりの状況を踏まえたマッチングに取り組みばいいのではないか。
- ・ 行政は婚活のイベントに対して支援してくれるが、結婚させた方に対して礼金など支援をした方がいいのではないか。

●須田紘彬部会長

- ・ 安心して子育てをできる環境という点について議論したいが、山名委員、男女共同参画の観点からはいかがか。

●山名裕子委員

- ・ 負担は女性の方が圧倒的に多いと思う。例えば、働いていても、預けた子どもに熱が出たら母親に連絡が来るのが普通ということが圧倒的に多い。職場での人間関係もあると思うが、気楽に、気軽に、「子どもに熱が出たから帰ります」と言えるようになる必要がある。そのためには、企業のトップや管理職の人が、仕事と子育ての両立に理解があ

ることが重要である。

- ・ 結婚に関しては、例えば、結婚すればもれなく家族が付いてくるとなれば躊躇するだろうし、自分のキャリアを考えれば尻込みするということもあると思う。社会構造や家の概念、結婚自体の概念をガラッと変えないと、なかなか結婚は増えないのではないか。

●須田紘彬部会長

- ・ 多様性にも関連すると思うが、長男・長女が家を継ぐとか、誰が墓を守るのかというような、従来からのあり方を変えていく必要がある、家族間でも啓蒙活動が必要なところが多分にあると思われる。
- ・ 次の議題の、「女性や若者が活躍できる社会の実現」に入っていきたいが、「結婚・子育て」と「活躍する社会」を行き来しながら話をしていきたい。
- ・ 加藤委員、女性の社会進出、働きやすさといった観点から、女性の活躍についてはいかがか。

●加藤未希委員

- ・ 私自身は早くに結婚・出産をして、子育てをスタートさせたが、当時、周りの友人はバリバリ働いており、「子育て大変そうだね」と子育てに悪いイメージを持たせてしまっていた。今では逆に、CHERISHを通して、生きがいのように子育てをしながら、楽しく働くことができている、友人に「子育て楽しそうだね」と言ってもらえている。そういったイメージは、周りの影響がかなり大きいと感じている。
- ・ 子どもの長期休暇中は遅い出勤が認められたり、早上がりができたり等、子育て中の親が働きやすい会社は増えてきていると思うが、それでも周りに気を遣って休みづらいという状況はまだある。
- ・ 企業のトップに、子育て中の親が働きやすい環境を作る必要があると考える人が増えれば、安心して子育てができるのではないか。
- ・ 子育てをしながら働くのは大変だけど、それ以上に楽しいことがあるといったイメージをアピールしていく必要があるのではないか。

●能登祐子委員

- ・ リモートワークをしている子育て中の母親はいるか。

●加藤未希委員

- ・ 育児休暇中で、時々リモートワークをするといった話はたまに聞くが、ほとんどいない。

●能登祐子委員

- ・ 知人の話では、リモートワークは、子どもの面倒を見ながら家で仕事ができるので本当

にありがたいとのことであった。そういった働き方が進んでいけばいいと思う。

- ・ 企業による「こういう働き方ができますよ」といった講座やワークショップなどがあればいいと思う。

●加藤未希委員

- ・ 働き方について考える母親は多い。再就職や転職のイベントを開催すると需要があると感じる。

●能登祐子委員

- ・ 県が母親の働き方に関するイベントをやってくれるといいのではないかな。

●須田紘彬部会長

- ・ 女性が働きやすい職場づくりのような企業側の取組で言うと、竹内委員は県内企業の研修などをしていて、浸透の度合いなどはどのように感じるか。

●竹内健二委員

- ・ 中小企業でもオンライン化は進んでいるが、働き方にオンラインを活用するところまでは、もう一段階二段階あると感じる。ただ準備は整いつつあると思う。
- ・ 企業側の意識変革は重要なキーワードだと思う。実例を挙げると、焼肉のチェーン店の経営者が、夜の飲食店で勤務では子育て中の母親が働きづらいということで、仕事を辞めなくてもいいように、新たな業態として弁当屋を始めた。
こういった、子育て中の母親が働き続けるための企業の取組に対して、県が支援すればいいのではないかな。

●須田紘彬部会長

- ・ リモートワークの話でいくと、武石委員は、秋田の企業が働きやすくなるためには、といった点についてどのようにお考えか。

●武石一之委員

- ・ 働き方がどんどん変わっていく中で、起業も増えていると思う。起業者の価値観はそれぞれ異なるので、一人ひとりに寄り添った戦略面でのコンサル支援があってもいいと思うし、失敗しないためにも、例えば経営塾やDX支援などのサービス支援も必要ではないかと考える。
- ・ 今後、個人事業主やフリーランスが増えていくと、法務トラブルが増えると思われるので、そこにしっかりとリスクヘッジをするための支援も考えた方がいいのではないかな。

●須田紘彬部会長

- ・ 起業はこれまでも県では力を入れてきたと思う。特にチャレンジ精神のある若者をどのようにして増やしていくのかは、地域活動において重要なことであると考えている。
- ・ 開業率は長らく本県の課題であるし、上場企業の数も増えていない中で、何かにチャレンジしたい人を、地域としてどのようにバックアップしていくかという施策は非常に重要であると思う。
- ・ 能登委員は、地域でがんばる人を支援していく、もしくは若い人たちを応援していくという点について、どのようにお考えか。

●能登祐子委員

- ・ 能代では、最近それがかなってきている。若者の起業や、空き店舗をリノベーションして活用するなど、活発になった。県の支援を受けて変わってきている。
- ・ 一つ核になるような場所があったり人がいたりすれば、周りが巻き込まれていくと思われるので、最初のきっかけを支援するのが重要ではないか。

●須田紘彬部会長

- ・ 一步を踏み出すところが大きな分かれ目であり、多くの人が踏み出せないものと思う。私も県の事業で、若者活躍プラットフォーム構築事業を実施しているが、いろんな考えやアイデアがあっても、あとはやるだけといった人が踏み出せないという現状がある。
- ・ その事業では、仲間づくりを大事にしているが、地域の目は力になる一方で、他人の目を気にしすぎることによって阻害要因にもなりえる。
- ・ 若い人の起業は、専門性や社会経験が少ないため、一から会計やマーケティングを勉強させても、結果には結び付きにくい。企業内での新規事業を社内ベンチャーで起業する形があってもいいのではないかと考える。メンターとして経営者の方がいて、既存の企業がある程度お膳立てをした上で、実行してくれる人を募集するといった起業の形である。この場合は、起業家は経営者となり、働き方も自由になる。
- ・ 照井委員、ここまでの話についていかがか。

●照井昌子委員

- ・ 婚活については、目的が結婚となれば、足を運びづらいということがあると思う。
- ・ 最近いろいろなボランティアの活動があるが、ボランティアが出会いの場となることもあると思うので、企業がボランティア休暇の制度を設けることにインセンティブを持たせるのもいいのではないかと考える。
- ・ 雪かきのボランティア、高齢者が困っていることを若い人に手伝ってもらおうボランティア、そのような活動を通じた出会いもあるのではないかと考える。

●須田紘彬部会長

- ・ 続いて「変革する時代に対応した地域社会の構築」について意見交換をしたい。地域のコミュニティを創出していく中で、多様性があればいいといった話になると思う。
- ・ 山名委員、多様性について共通認識を取りたいので、お考えを教えてください。

●山名裕子委員

- ・ 先週開催された、多様性に満ちた社会づくり有識者会議の中の話では、コロナ禍での差別や、マイノリティへの差別はかなりあると感じられた。
- ・ 差別のない、多様性に満ちたというテーマは、誰も否定できないからこそ、自分が差別する側になる怖さがある。「自分は大丈夫」と思うのではなく、「これは差別かもしれない」と考えたり、自分が差別の当事者となる可能性を考えないと、差別はなくならないのではないかと考えている。
- ・ 養子縁組も含めて、男女だけではないパートナーシップやファミリーシップを制度としてどのように認めるか考える必要があるのではないか。
- ・ 性的指向だけではなく、外国人や混血の方に対する差別などもあり、あらゆる差別について包括的に考えていく必要がある。
- ・ 後でデジタル化の議題もあるが、デジタル化は便利な反面、なかなか使えない方もいるため、そういった格差もあると思う。

●須田紘彬部会長

- ・ 多様性は本当に難しいと感じている。例えば、少子化対策をやるとしても、子どもがいない人はどうなるのかとか、そもそも結婚を望まない人は許されないのかといった話にもなる。そういった多様性を認めつつ、求める人に対しては適切な情報提供が必要と思っている。
- ・ 地域の課題解決にITを導入する場合、高齢者などのITが苦手な人をどうするのかといった課題が出てくる。若者と、上の世代のデジタルギャップをどのように埋めるかという施策も必要になると思う。
- ・ 多様な地域づくりコミュニティについて、御意見はないか。

●竹内健二委員

- ・ 一つのコミュニティや多様性といった観点では、学校に行かない、合わない子どもたちにとって、生き生きと過ごせる場を作る必要があると考えている。
学校になかなか行けない子どもたちに対して、地域の大人が関わって、その地域でどのようにすれば子どもたちが楽しく愉快地暮らせるのかという視点でコミュニティを形成していく。

- ・ 子どもはキーになる存在であり、子どもを通じて地域での横のつながりや、世代間を飛び越えたつながりができることがある。
- ・ 子ども教育にもいろいろなあり方、多様性を認めて、ホームスクーリングのようなことに取り組んでいるNPO等の団体に支援をしていけば、他県にはない、地域ならではの子育て・学びができる秋田県を打ち出すことができるのではないかな。

●須田紘彬部会長

- ・ 地域活動をしていく上で、NPO自体の経営基盤をしっかりとすることや、雇用を生むことが地域の活力につながっていくと思うが、皆さんの地域活動の中で、どのような支援があればいいと考えているか。

●能登祐子委員

- ・ とても難しい問題である。地域の核となる方を、県や市町村がバックアップして地域で守ることがあればいいと思う。
例えば、放課後子ども教室を開設したい人など、志がある人には支援をして、そういった場所を確保すればいいのではないかな。

●須田紘彬部会長

- ・ 団体の継続性といったところで、団体やその活動が継続していく上で重要なことや、必要な支援について、照井委員はどのように考えているか。

●照井昌子委員

- ・ 普段の活動で感じるのは、NPOは志ある人が一生懸命がんばっているが、高齢化が進んでおり、後継者が見つからない状況にある。どこの団体も同じである。
- ・ 婚活や結婚の話と同様で、仕事が忙しく、趣味の時間もないのに、NPOの活動をするというのはハードルが高いと思う。

●須田紘彬部会長

- ・ NPOや地域活動については、収益事業ではないため、非常に誤った解釈があると思われるが、存続のために売上を上げることはできる。こういった法人形態がいいのかというところから、情報整理する必要があるのではないかなと思う。
- ・ 次に「脱炭素の実現を目指す地域社会の形成」ということで、カーボンニュートラルについての意見交換をしていく。はじめに照井委員から、基本的な情報も含めて、考えていることを教えてほしい。

●照井昌子委員

- ・ カーボンニュートラルは、昨年菅総理が仰ったが、喫緊の課題である。省エネ意識を幅広く様々な層に浸透させて、実践行動に結びつけていく手法を考える必要がある。
- ・ 我々の団体の活動の中で言えば、環境保全の側面から、地域の目指す将来像に向けた取組を実践した。例えば、ある農村地域では、枝豆をたくさん作っていたが、出荷するもの以外は廃棄されていた。その地域ではそれが当たり前であったが、廃棄せずにエコクッキングなどで地産地消するといった取組をした。その際は、女性だけではなく、男性にも参加してもらった。
- ・ 別の地域では、若い世代が多かったが、ごみの分別がされていないという問題があった。地域での話し合いに入っていくと、そもそもごみはどこに行くのかといったところから環境学習をやらせてもらった。
- ・ 地域ごとにある様々な問題に対して、環境問題や省エネの意識を組み込んで解決していく方法を模索しているが、そういった取組を持続させるのが難しい。1回だけ花火を打ち上げて終わりということが多いが、それを継続させていく必要があり、そのためには、若者や女性の力が重要であると感じている。
- ・ 環境問題を様々な年齢層に幅広く浸透させるという観点では、保育園や幼稚園の子どもに環境教育をしている。水を出しっぱなしにしない、トイレトペーパーは使いすぎない、できるだけ残さず食べるといった簡単なことを、塗り絵を通じて覚えてもらっている。
- ・ こういった環境活動に当たっては、最初のきっかけづくりが大変なので、自治体に後押しをしてほしい。また、県民みんなが環境問題に取り組むという旗印があれば環境活動がやりやすくなるのではないかと考えている。

●須田紘彬部会長

- ・ 脱炭素はデジタル化により推進できる部分もあると思う。紙で印刷しない、いわゆるペーパーレスや、リモートの活用により出張を減らすことで脱炭素化につながるのではないかな。

●竹内健二委員

- ・ 今後、カーボンニュートラルを実現しなければ、中小企業が大企業と取引できなくなるという話がある。自分たちが卸したり、納めている製品自体にカーボンニュートラルが問われることになり、死活問題になってくる。
- ・ 今は、電力会社が数値を計測するなど、企業のカーボンニュートラル化に対応する動きがある。
- ・ カーボンニュートラルは民間主導でどんどん進んでいくので、行政は中小企業を守るための支援を模索する必要があるのではないかな。
- ・ 山の中にソーラーパネルなどが次々に設置されると、長期的なビジョンで見たときに問

題が起きるのではないかと懸念している。また、秋田の魅力である景観や自然を守るためにも、促進するだけでなく、規制する施策も必要ではないか。

●能登祐子委員

- ・ この部会でカーボンニュートラルを扱うのは違和感がある。例えば、山に植林をする、まちづくりの一環で花を植える、アイドリングストップをするぐらいしかできないのではないか。環境については、これからの社会や未来ということの中では真剣に考える必要があるが、ふるさと定着回帰の中でこれを提案するのは難しいと思う。

●照井昌子委員

- ・ カーボンニュートラルや地球温暖化という言葉は、生活からかけ離れているように感じるが、生活している人が出してきた結果が現在の状態であるというところに立ち戻ってもらいたいのではないか。
- ・ 一人一人は大きなことはできないので、小さなことから取り組めばいいと思うが、視点は大きいところに置いて取り組んだ方がいいと思う。SDGsにも環境問題が入っているので、誰一人取り残さず、みんなで一緒にがんばりましょうという意識で取り組む必要がある。

●能登祐子委員

- ・ 脱炭素ではなく、SDGsというテーマにはできないのか。SDGsであれば項目が多いので、本部会でできることがたくさんあると思う。

□事務局（信田あきた未来戦略課長）

- ・ SDGsについては、新プラン全体に関わっていくものであるため、全体を貫く前文に、その視点を入れていく。また、範囲が広いので、それぞれの分野で目標と紐付けて取り組んでいくことになる。SDGsの具体的な取組については、「変革する時代に対応した地域社会の構築」の中に記載する。
- ・ 脱炭素については、大きなテーマではあるが、例えば、産業では再生可能エネルギーを振興するなどの取組を行うことになる。本部会では、企業や県民の行動で変わっていく部分もあることから、その部分について「脱炭素の実現を目指す地域社会の形成」に位置付けている。
- ・ 産業の観点の意見など、多様な意見については、企画部会を通じて、他の部会と連携して取り組んでいきたい。

●須田紘彬部会長

- ・ 時間がないため先に進める。意見があれば書面やメール等でも事務局で受け付ける。

- ・ 脱炭素に関して目先の話で言うと、カーボンオフセットに絡めて、県として国から予算を取れるような仕組みがあればいいのではないかと。森林が多い県として、カーボンオフセットにより得られた利益を地域に還元し、地域の中で循環投資していく取組ができればいい。
- ・ 最後に「行政サービスの向上」ということで、デジタル・ガバメントの推進や県・市町村の協働推進についての意見交換となるが、デジタル化やICT活用に関して、武石委員から意見を伺いたい。

●武石一之委員

- ・ 秋田県のように高齢者が多い場所で新しいツールを使うのは影響が大きいと思うが、マイナンバーカード一つとっても、浸透しなければ変わっていかないと思っている。浸透させるための啓発活動はもっと増やしてもいいのではないかと。
- ・ ICTで業務効率化するためには、すべての業務を見直すBPRが必要であり、自分たちが行っている業務を見直して、本当に必要か判断することが重要であると思う。

●須田紘彬部会長

- ・ 国はマイナンバーカードの普及を押し進めているが、県民にはマイナンバーで一元管理されることに対する不安感があるのではないかと。
- ・ 行政サービスの取組、業務効率化について他に意見はないか。身近なところでは、公民館で住民票が取れるといった取組などが進んでいるが、一市民として感じることも構わない。竹内委員いかがか。

●竹内健二委員

- ・ 武石委員が仰ったとおりだと思う。デジタルの活用は手法であって、その活用を効率的にするためには、業務の見直しが必要である。見直しに当たっては、内部だけでは難しいので、外部の方と業務の流れからすべて再構築した上で、どこにデジタルを当てはめるのか検討するべきである。時間がかかるかもしれないが、デジタル化したつもりで終わらないようにしてほしい。

●須田紘彬部会長

- ・ デジタル化しなくてもできること、デジタル化するからできることは分けて考えて、本当にデジタル化する必要がある業務を見極める必要がある。
- ・ デジタル化に関して中国、香港、台湾辺りでは、必ずテストマーケティングされている。仙北市では自動運転の試験場となった例があるが、なるべくテストマーケティングをしながらデジタル化に慣れ親しんでもらうという施策を進めるべきと考えている。

- ・ 台湾のオードリー・タンという方の本によると、台湾では、5Gの整備を地方からやっているということであった。特に教育等、情報格差があった場所から先に5Gを導入するという取組は、東京や大阪辺りしか導入されていない日本とは逆の動きである。
- ・ 何のためにデジタル化を進めるのか、大前提となる指針や方針を先に決めるべきであると考えている。この部会では、何のためにデジタル化し、どのような人が困っていて、そのような人たちに届けるべき行政サービスは何なのかを考えていきたい。身近なところに小さな不便があると思うので、そのようなものを少しずつ拾い集めたいと思っている。
- ・ まだ御意見、御質問があると思うが、予定していた時刻となったので、意見交換は終了とさせていただきます。事務局から何か連絡はあるか。

□事務局（奥山副主幹）

- ・ 部会の2回目の進め方については、本日の御意見を提言につながるよう整理した上で提示し、御意見を頂戴したいと考えている。
- ・ 時間の関係で発言できなかったことがある場合は、メールやFAX等で事務局へお送りいただければ、第2回部会に向けた資料に反映させる。こういう資料がほしいという場合も、事務局に御連絡いただければ準備する。
- ・ 次回は、先日案内をお送りしたが、8月4日（水）午後3時からとし、場所は秋田県教育会館を予定している。第3回部会は、9月1日（水）午後3時から、場所は県秋田地方総合庁舎6階607・608会議室を予定している。

●須田紘彬部会長

- ・ 他に委員の皆様から連絡等はあるか。
- ・ 進行を事務局に戻す。

□事務局（佐々木主幹兼班長）

- ・ 熱心な御審議をいただき、感謝申し上げます。
- ・ 以上をもって、令和3年度秋田県総合政策審議会第1回ふるさと定着回帰部会を閉会する。

以上